



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,331	△1.0	1,848	△34.8	1,696	△40.5	1,160	△43.5
29年3月期	35,689	0.2	2,836	△9.8	2,849	△3.3	2,054	4.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,631百万円 (△25.7%) 29年3月期 2,196百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	315.28	—	6.7	3.6	5.2
29年3月期	530.02	529.91	12.3	6.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 13百万円

※30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,814	17,487	37.3	4,859.86
29年3月期	47,002	17,355	36.9	4,548.80

(参考) 自己資本 30年3月期 17,474百万円 29年3月期 17,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,188	△1,606	△1,741	7,890
29年3月期	2,737	△2,504	787	8,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	385	18.9	2.3
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	363	31.7	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		55.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	0.5	300	△69.4	250	△74.6	100	△86.3	27.17
通期	35,500	0.5	1,100	△40.5	1,000	△41.0	500	△56.9	135.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,261,420 株	29年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	30年3月期	665,831 株	29年3月期	447,948 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,680,751 株	29年3月期	3,876,047 株

(注)平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,867	△1.5	400	△55.8	769	△40.4	748	△30.6
29年3月期	30,333	△0.6	905	△17.9	1,289	△10.2	1,079	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	201.11	—
29年3月期	275.56	275.50

※30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,091	11,191	31.9	3,071.60
29年3月期	34,958	11,608	33.2	3,007.63

(参考) 自己資本 30年3月期 11,177百万円 29年3月期 11,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成30年5月18日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
[継続企業の前提に関する注記]	14
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	14
[表示方法の変更]	15
[連結貸借対照表関係]	16
[連結損益計算書関係]	16
[連結包括利益計算書関係]	17
[連結株主資本等変動計算書関係]	17
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	19
①セグメント情報等	19
②1株当たり情報	21
③重要な後発事象	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
[継続企業の前提に関する注記]	27
[重要な後発事象]	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資や輸出の増加基調が継続したことに加え、良好な雇用環境の下で個人消費についても緩やかな持ち直しが見られ、期間を通して回復基調が続きました。また、海外経済も同様に景気の回復傾向が続きましたが、北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクが度々高まったことや、米国トランプ政権に代表される保護主義的な政策の台頭により、先行きには不透明感が広がっています。

医薬品業界につきましては、平成29年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」の中で、薬価制度の抜本的改革が盛り込まれました。これを受け、中央社会保険医療協議会で議論が進められ、平成30年4月に実施される薬価改定において、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度や新薬のイノベーション評価、長期収載品およびジェネリック医薬品の薬価算定方式などの項目について新たな仕組みが取り入れられることとなりました。なお、毎年薬価調査・毎年薬価改定につきましては、その対象範囲を平成32年度中に設定することとして引き続き検討が行われています。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上に資する施策を一層推し進めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品事業と並行して取り組んでいるミッション、「高尿酸血症領域」や「自社開発創薬」に関しましても、複数の開発品目において、それぞれの試験が順調に進展しております。当社グループはまだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的な自社創薬の開発に取り組んでいます。

①【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

1)ジェネリック医薬品

当期においては循環器官用薬の「テルミサルタン錠」や「ロスバスタチン錠」「オルメサルタン錠」など5成分16品目を発売いたしました。

販売面では、ジェネリック医薬品市場の拡大は続いたものの、市場規模が大きな品目を中心にジェネリック医薬品への置換率が政府目標に近づいており、従前に較べて置換速度が鈍化しつつあることに加え、オーソライズド・ジェネリックの台頭や価格競争の激化などの影響を受けて、市場の競争環境は厳しいものとなりました。

当社においても、製剤的優位性がある製品やオンコロジー領域などで売上が好調な製品がある反面、特に近年発売した製品では競争激化の影響を受けて苦戦を強いられました。また、同業他社向けの販売である導出売上についても、同じく競争環境の厳しさから既存導出先の発注が思うように伸びず前期比減収となっています。

一方、子会社である日本薬品工業株式会社（以下、日本薬品工業）では、当期に他社からの製品承継や販売移管をおこなったことで、新たな販路を獲得することができました。

2)主力品

主力品であるアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・同配合錠」（以下、ウラリット）につきましては、ジェネリック医薬品への置き換えが進んでおりますが、日本薬品工業が販売するウラリットのジェネリック医薬品「クエンメット」と合わせ、当製剤の9割を超えるシェアを確保しております。

かかる状況において、これまで実施して来た痛風並びに高尿酸血症における酸塩基平衡改善の重要性の啓発活動に加え、近年、高尿酸血症や代謝性アシドーシスが慢性腎臓病を進展させること、アシドーシスに対するアルカリ化療法による慢性腎臓病の進展抑制効果等の報告が増加していることを踏まえ、更なるアルカリ化療法剤投与の重要性に関して普及活動を強化してきました。

3)海外販売

海外での販売につきましては、当期末時点で韓国、タイ、中国の3か国において6品目の承認を取得し、5品目を販売しております。加えてASEANと中国を中心に数品目を申請済みであり、その他複数品目の申請準備を進めてきました。

以上の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前期比3.1%の増収となりましたが、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は11.7%の減収となり、医療用医薬品全体では2.0%の増収となり

ました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用薬及び呼吸器官用薬 32.0%、消化器官用薬 18.3%、ウラリット等の代謝性医薬品 16.5%、神経系及び感覚器官用薬 9.1%、病原生物用薬 6.2%、腫瘍用薬 3.4%、その他の医薬品 14.5%となっています。

4) 研究開発

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下、AMED)の支援を受け、当社と九州大学が共同で開発を進めている「NC-2600」(P2X4 受容体アンタゴニスト)は、世界で初めてグリア細胞をターゲットとした神経障害性疼痛治療薬であり、当上期にフェーズⅠ試験を終了し、その後データの解析を行いながら早期の導出を目指し、国内外複数のメーカーに対し導出交渉を実施しています。

また、当社と筑波大学、国立精神・神経医療研究センター、北里研究所の4者による共同研究を行ってきた抗うつ・抗不安薬「NC-2800」(オピオイドδ受容体アゴニスト)についても、同じくAMEDの支援を受けながら、当期に非臨床試験を進めてまいりました。平成30年1月には、これまでの研究成果により、その新たな作用機序に基づく情動調節薬としての期待や、既存の抗うつ・抗不安薬の抱える問題を克服しうる可能性などが認められ、AMEDの新規事業である「医療研究開発革新基盤創成事業(以下、CiCLE)」に採択されました。これにより、現在の支援プログラム終了後も引き続き最長で9年間の支援を受けることができるようになりました。

さらに、当社グループの3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めている尿酸降下薬については、当期において「NC-2500」(キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬)のフェーズⅠ試験を終了し、NC-2500に続く新規の尿酸降下薬として開発を行っている「NC-2700」(URAT1阻害薬)についても非臨床試験を終えて、ともにデータの取りまとめを行うとともに、他社への導出や提携を目指した活動を開始しております。

一方、「ソレトン錠80」については、日本医師会治療促進センターの支援を得て、金沢大学附属病院が中心となり、腱滑膜巨細胞腫に対する医師主導型の治験がスタートしました。また、「カルバン錠25・50・100」についてもスペインのSOMバイオテック社により、ハンチントン病等の運動性疾患を対象としたフェーズⅡ試験を行うことが発表されています。このように、当社は新薬開発に力を入れるとともに、ウラリットを含めた主力品の新たな可能性を開くために外部と協力しながら開発を続けています。

5) 生産体制

グループ全体の生産能力増強及び製造コスト削減を目的として、日本薬品工業の子会社であるNippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.(以下、NC-VN社)が建設を行っておりましたベトナム工場は、平成29年3月に建物の引渡しを受けた後、当期に設備の実装などを進め、同年9月にベトナムの政府要人をはじめとした関係者列席のもと竣工式を執り行いました。現在は試作品の生産に加え、各種の薬事手続きや現地従業員の採用と教育などを行っており、平成30年度下期の商業生産開始に向けた準備が順調に進捗しています。

一方、国内においては安定供給体制のさらなる強化を目指し、平成29年10月より大塚倉庫株式会社と西日本エリアの物流における業務提携を開始いたしました。この提携により従来の物流センター(埼玉県春日部市)に加えて、西日本(兵庫県神戸市)に二拠点目の物流センターを確保することができ、災害リスクへのより迅速な対応や、四国・九州地区への配送時間の大幅短縮などが可能となっています。

(ロ) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」及び測定機器の「DiaPack3000」について、海外に広くネットワークを有する国内企業と協力し、アジア、中国、欧州などでマーケティング活動を行ってまいりました。また、企業と製品の知名度向上策として、専門学会等での出展や学会発表も積極的に行いました。

以上により、医薬品事業全体の売上高は34,279百万円(前期比0.8%減)、営業利益は1,817百万円(前期比35.2%減)となりました。

②【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では受託試験事業の厳しい競争環境の中、受注は堅調に推移しましたが、翌期以降に試験終了となる案件があることなどから売上高は1,051百万円(前期比7.6%減)となり、営業利益は30百万円(前期比0.5%減)となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当期の連結売上高が 35,331 百万円（前期比 1.0%減）、連結営業利益が 1,848 百万円（前期比 34.8%減）、連結経常利益が 1,696 百万円（前期比 40.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,160 百万円（前期比 43.5%減）となりました。

セグメント実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)					
	売上高			営業利益		
	金額	対前期増減額	増減率	金額	対前期増減額	増減率
医薬品事業	34,279	△ 272	△ 0.8	1,817	△ 988	△ 35.2
その他	1,051	△ 86	△ 7.6	30	△ 0	△ 0.5

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前期末に比べて 2.3%減少し、28,334 百万円となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては 13 ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください）。

固定資産は前期末に比べ 2.7%増加し、18,479 百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて 0.4%減少し、46,814 百万円となりました。

(負債)

流動負債は前期末に比べて 0.2%減少し、14,914 百万円となりました。これは、仕入債務の増加があった一方で、設備関係債務の減少などによるものです。

固定負債は前期末に比べて 2.0%減少し、14,412 百万円となりました。これは、主に長期借入金及び退職給付債務の減少によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて 1.1%減少し、29,326 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前期末に比べて 0.8%増加し、17,487 百万円となりました。これは自己株式の取得があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び有価証券評価差額金の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により 3,188 百万円増加いたしました。また投資活動においては 1,606 百万円の減少、財務活動においては 1,741 百万円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は 7,890 百万円（前期末比 2.4%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金は法人税等の支払及びたな卸資産の増加などがあったものの、主に税金等調整前当期純利益の計上により、3,188 百万円の増加（前期は 2,737 百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により、1,606 百万円の減少（前期は 2,504 百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は長期借入れがあった一方で、主に長期借入金の返済及び自己株式の取得があり、1,741 百万円の減少（前期は 787 百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率	33.6%	37.7%	36.7%	36.9%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	52.2%	56.7%	42.9%	42.9%	36.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	3.5年	3.4年	4.2年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	21.5	24.9	25.6	30.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり100円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金75円を予定しております。

(5) 今後の見通し

政府がジェネリック医薬品の数量目標として「平成32年9月末までのなるべく早い時期に80%以上とすること」を掲げる中、平成30年4月からの診療報酬改定においてもジェネリック医薬品の使用促進のための新たな仕組みが取り入れられており、引き続きジェネリック医薬品市場の拡大に向けた政策が実施されるものと考えられます。その一方、平成32年以降は毎年の薬価改定が予定されていることや、オーソライズド・ジェネリックの浸透などにより、今後のジェネリック医薬品市場の収益環境はかつてなく厳しくなることが予想されます。このような事業環境の変化を受けて、将来にわたる当社グループの企業価値の持続的拡大のために、一層の経営効率化を推進してまいります。

販売面では医療機関や製品ごとの戦略を見直すとともに、これまで以上に効率性を重視したMR活動の実施や子会社において販売チャネルの拡大を行うことなどにより、ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを維持してまいります。海外では、ASEAN、中国などで申請中の品目について早期に承認を得るとともに、準備段階にある品目についてもなるべく早く申請手続きに入り、品目数の拡大を図ってまいります。

生産面ではNC-VN社ベトナム工場の平成30年下期の商業生産開始に向け、各種の薬事手続きや現地人材の採用と教育など、あらゆる面で準備を進めてまいります。

ジェネリック医薬品の開発につきましては、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制を強化するとともに、子会社の日本薬品工業並びに他社との共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を進めていき、さらに他社競争優位性のある品目の開発や原薬のコスト低減などにも取り組んでまいります。

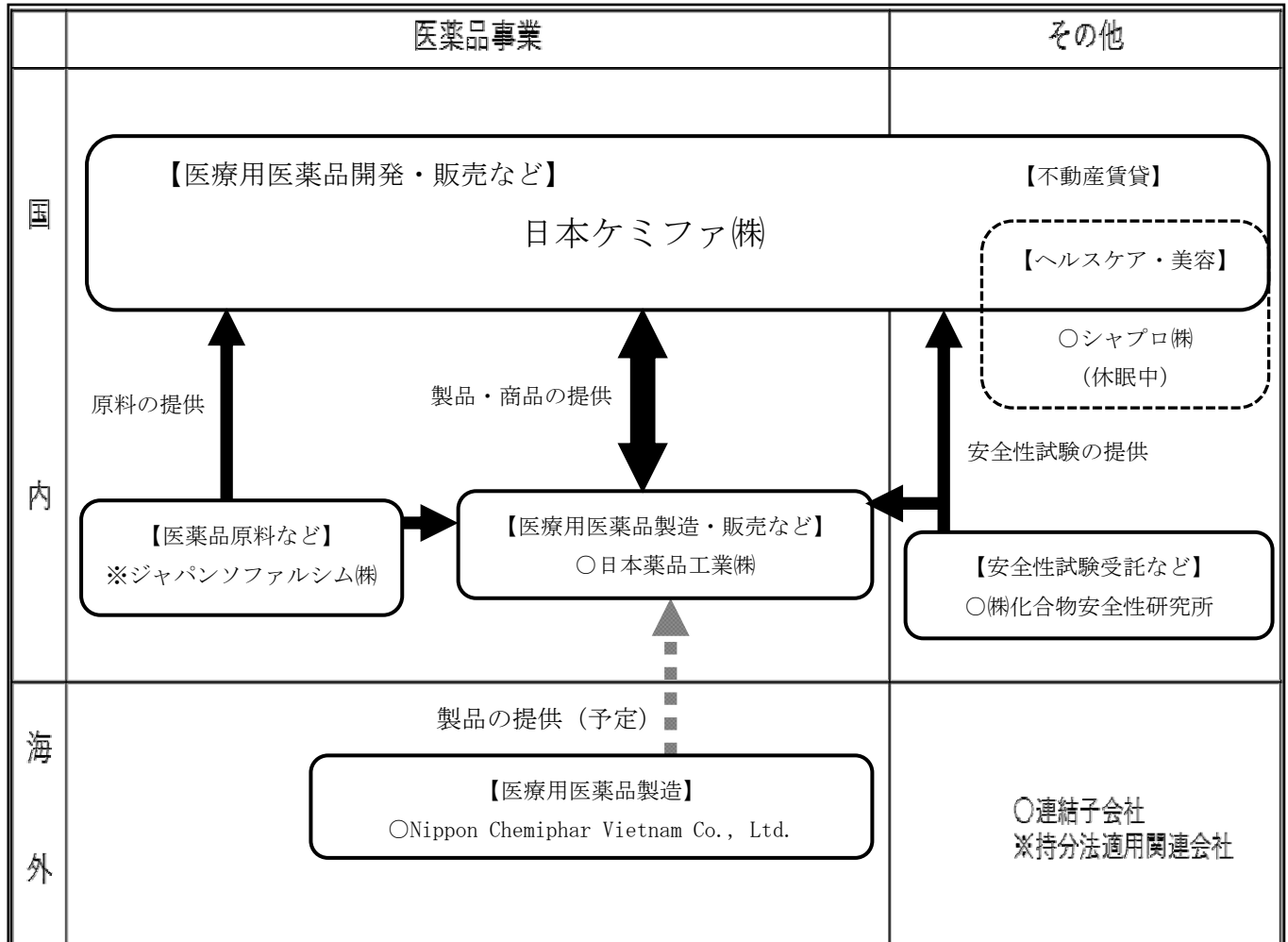
また、自社創薬についてはCiCLEに採択されたNC-2800の臨床試験の準備を開始するなど各パイプラインの開発ステージの進展を図ると共に、新たな化合物の開発にも挑戦しつつ、当期より本格的に導出活動を展開してまいります。

これらの取組みにより、平成31年3月期につきましては、連結売上高35,500百万円(前期比0.5%増)、連結営業利益1,100百万円(前期比40.5%減)、連結経常利益1,000百万円(前期比41.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前期比56.9%減)を見込んでいます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,169	7,969
受取手形及び売掛金	9,886	8,438
電子記録債権	4,353	5,101
商品及び製品	4,014	4,164
仕掛品	753	783
原材料及び貯蔵品	933	1,198
繰延税金資産	567	562
その他	330	116
流動資産合計	29,009	28,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,262	15,885
減価償却累計額	△9,278	△9,643
建物及び構築物(純額)	4,983	6,241
機械装置及び運搬具	7,155	8,019
減価償却累計額	△5,145	△5,531
機械装置及び運搬具(純額)	2,010	2,487
工具、器具及び備品	1,948	2,192
減価償却累計額	△1,723	△1,815
工具、器具及び備品(純額)	225	376
土地	5,448	5,064
リース資産	575	601
減価償却累計額	△309	△327
リース資産(純額)	265	274
建設仮勘定	1,774	105
有形固定資産合計	14,707	14,549
無形固定資産		
特許権	-	34
リース資産	12	9
ソフトウェア	33	187
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	66	251
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	2,901
長期貸付金	2	3
長期前払費用	292	337
敷金及び保証金	95	94
繰延税金資産	96	11
その他	374	391
貸倒引当金	△57	△61
投資その他の資産合計	3,217	3,678
固定資産合計	17,991	18,479
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	47,002	46,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761	1,765
電子記録債務	5,547	5,709
短期借入金	496	476
1年内返済予定の長期借入金	2,371	2,455
リース債務	109	113
未払金	597	189
未払法人税等	422	276
未払消費税等	66	201
未払費用	2,614	2,752
預り金	81	159
返品調整引当金	3	3
販売促進引当金	448	401
その他	421	409
流動負債合計	14,939	14,914
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	11,737	11,546
リース債務	235	221
役員退職慰労引当金	407	443
退職給付に係る負債	948	758
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	-	116
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,115
固定負債合計	14,706	14,412
負債合計	29,646	29,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	10,702	11,596
自己株式	△2,066	△3,185
株主資本合計	14,243	14,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,150
土地再評価差額金	2,633	2,513
為替換算調整勘定	△5	45
退職給付に係る調整累計額	△346	△254
その他の包括利益累計額合計	3,102	3,454
新株予約権	9	13
純資産合計	17,355	17,487
負債純資産合計	47,002	46,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	35,689	35,331
売上原価	19,448	19,535
売上総利益	16,240	15,795
返品調整引当金繰入額	1	-
返品調整引当金戻入額	-	0
差引売上総利益	16,239	15,795
販売費及び一般管理費	13,403	13,947
営業利益	2,836	1,848
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	43	49
固定資産賃貸料	13	6
持分法による投資利益	13	13
為替差益	19	-
受取補償金	28	23
保険配当金	16	16
受取設備負担金	38	0
その他	24	21
営業外収益合計	199	132
営業外費用		
支払利息	136	133
為替差損	-	114
支払手数料	8	13
その他	41	23
営業外費用合計	186	284
経常利益	2,849	1,696
特別利益		
固定資産売却益	-	80
特別利益合計	-	80
税金等調整前当期純利益	2,849	1,777
法人税、住民税及び事業税	757	649
法人税等調整額	37	△32
法人税等合計	795	616
当期純利益	2,054	1,160
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,054	1,160

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,054	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	328
為替換算調整勘定	1	50
退職給付に係る調整額	66	91
その他の包括利益合計	142	471
包括利益	2,196	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,196	1,631
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,305	9,042	△1,580	13,072
当期変動額					
剰余金の配当			△394		△394
親会社株主に帰属する当期純利益			2,054		2,054
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△2		14	12
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,659	△486	1,170
当期末残高	4,304	1,303	10,702	△2,066	14,243

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748	2,633	△7	△413	2,960	8	16,041
当期変動額							
剰余金の配当							△394
親会社株主に帰属する当期純利益							2,054
自己株式の取得							△500
自己株式の処分							12
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73		1	66	142	0	142
当期変動額合計	73	—	1	66	142	0	1,313
当期末残高	822	2,633	△5	△346	3,102	9	17,355

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	10,702	△2,066	14,243
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			1,160		1,160
自己株式の取得				△1,119	△1,119
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			119		119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	894	△1,118	△224
当期末残高	4,304	1,303	11,596	△3,185	14,019

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	822	2,633	△5	△346	3,102	9	17,355
当期変動額							
剰余金の配当							△385
親会社株主に帰属する当期純利益							1,160
自己株式の取得							△1,119
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	△119	50	91	351	4	356
当期変動額合計	328	△119	50	91	351	4	132
当期末残高	1,150	2,513	45	△254	3,454	13	17,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,849	1,777
減価償却費	1,112	1,192
社債発行費償却	0	0
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	29	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	△57
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	136	133
為替差損益 (△は益)	△19	114
固定資産売却損益 (△は益)	-	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	1	699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△525	△444
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△163	213
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	166
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	214	275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142	143
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10	△52
その他	22	11
小計	3,495	4,032
利息及び配当金の受取額	49	55
利息の支払額	△138	△136
法人税等の支払額	△669	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△90
定期預金の払戻による収入	126	96
固定資産の取得による支出	△2,434	△2,041
固定資産の売却による収入	-	471
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
差入保証金の回収による収入	2	5
為替予約の決済による収支 (純額)	△99	△8
その他の支出	△17	△17
その他	47	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	△20
長期借入れによる収入	5,500	2,350
長期借入金の返済による支出	△3,690	△2,456
自己株式の取得による支出	△500	△1,119
配当金の支払額	△394	△385
その他	△122	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	△1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	949	△194
現金及び現金同等物の期首残高	7,135	8,084
現金及び現金同等物の期末残高	8,084	7,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4社
 会社名 ……日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1社
 会社名 ……ジャパンソファルシム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

- ④販売促進引当金
販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7)ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
- ③ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務

諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」△0百万円及び「貸付金の回収による収入」1百万円は、「その他」47百万円として組み替えております。

[連結貸借対照表関係]

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。なお、売却に伴い、土地再評価差額金を119百万円取崩しております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,353百万円	△1,334百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△147百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△146百万円含まれております。

2. 連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務の処理

連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高から除かれております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
受取手形	—	7百万円
電子記録債権	—	107百万円
支払手形	—	34百万円
電子記録債務	—	1,628百万円
設備関係支払手形 (流動負債その他)	—	32百万円

3. 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	4,233百万円	4,299百万円

[連結損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
広告宣伝費	145百万円	87百万円
販売促進費	4,014百万円	4,047百万円
旅費及び交通費	512百万円	507百万円
給料	3,468百万円	3,409百万円
退職給付費用	197百万円	231百万円
支払手数料	891百万円	963百万円
研究開発費	1,984百万円	2,280百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	1,984百万円	2,280百万円

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105 百万円	473 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	105 百万円	473 百万円
税効果額	△ 32 百万円	△ 145 百万円
その他有価証券評価差額金	73 百万円	328 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1 百万円	50 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1 百万円	50 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1 百万円	50 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17 百万円	8 百万円
組替調整額	78 百万円	123 百万円
税効果調整前	96 百万円	132 百万円
税効果額	△ 29 百万円	△ 40 百万円
退職給付に係る調整額	66 百万円	91 百万円
その他の包括利益合計	142 百万円	471 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,614,205	—	38,352,785	4,261,420

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 38,352,785 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,505,003	103,460	3,160,515	447,948

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成 28 年 10 月 31 日の取締役会の決議による自己株式の取得 94,800 株
 株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 347 株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,931 株
 持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 5,382 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 3,156,335 株
 ストック・オプションの権利行使による減少 2,800 株
 単元未満株式の買増請求による減少 1,380 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	9
合計		9

(注)上記の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	394	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	385	100.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	447,948	218,053	170	665,831

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年8月1日の取締役会の決議による自己株式の取得	192,600株
平成30年1月31日の取締役会の決議による自己株式の取得	25,000株
単元未満株式の買取りによる増加	419株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	34株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	170株
------------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	9
	平成29年ストック・オプション としての新株予約権	3
合計		13

(注)平成29年の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	385	100.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	363	100.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	8,169百万円	7,969百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 85百万円	△ 79百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,084百万円</u>	<u>7,890百万円</u>

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,551	1,137	35,689	—	35,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	58	74	△ 74	—
計	34,568	1,196	35,764	△ 74	35,689
セグメント利益	2,805	30	2,836	—	2,836
セグメント資産	38,764	2,382	41,146	5,855	47,002
その他の項目					
減価償却費	1,047	65	1,112	—	1,112
持分法適用会社への投資額	55	—	55	—	55
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,427	97	2,525	—	2,525

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額5,855百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産6,051百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,279	1,051	35,331	—	35,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	117	126	△ 126	—
計	34,288	1,166	35,457	△ 126	35,331
セグメント利益	1,817	30	1,848	—	1,848
セグメント資産	36,627	2,660	39,287	7,527	46,814
その他の項目					
減価償却費	1,133	59	1,192	—	1,192
持分法適用会社への投資額	66	—	66	—	66
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,985	57	2,043	—	2,043

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額7,527百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産7,726百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,548円80銭	4,859円86銭
1株当たり当期純利益金額	530円02銭	315円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	529円91銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,054百万円	1,160百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,054百万円	1,160百万円
普通株式の期中平均株式数	3,876千株	3,680千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	844株	—
(うち新株予約権)	844株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類	新株予約権
	潜在株式の数	112個
		新株予約権
		312個

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687	4,883
受取手形	209	207
電子記録債権	3,977	4,908
売掛金	8,313	6,824
商品及び製品	3,574	3,464
仕掛品	38	-
原材料及び貯蔵品	183	57
前払費用	160	134
未収入金	301	200
繰延税金資産	386	339
その他	33	6
流動資産合計	20,867	21,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	833	799
構築物	8	7
機械及び装置	51	58
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	130	95
土地	5,092	4,708
リース資産	140	148
有形固定資産合計	6,257	5,817
無形固定資産		
特許権	-	34
ソフトウェア	6	4
リース資産	12	9
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	37	66
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304	2,789
関係会社株式	4,948	4,948
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	118	-
長期前払費用	14	22
敷金及び保証金	91	88
その他	373	391
貸倒引当金	△57	△61
投資その他の資産合計	7,796	8,181
固定資産合計	14,091	14,065
資産合計	34,958	35,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	61	47
電子記録債務	5,884	6,333
買掛金	1,537	1,567
短期借入金	256	236
1年内返済予定の長期借入金	2,001	2,285
リース債務	66	65
未払金	60	124
未払法人税等	309	195
未払消費税等	65	97
未払費用	2,322	2,445
預り金	30	69
返品調整引当金	3	2
販売促進引当金	409	365
設備関係支払手形	83	36
その他	5	4
流動負債合計	13,097	13,876
固定負債		
長期借入金	8,252	7,931
リース債務	136	129
退職給付引当金	235	212
役員退職慰労引当金	333	356
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	115	268
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,115
固定負債合計	10,252	10,024
負債合計	23,349	23,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,295	1,295
資本剰余金合計	1,295	1,295
利益剰余金		
利益準備金	237	275
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,298	4,743
利益剰余金合計	4,536	5,019
自己株式	△1,977	△3,096
株主資本合計	8,159	7,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	807	1,140
土地再評価差額金	2,633	2,513
評価・換算差額等合計	3,440	3,653
新株予約権	9	13
純資産合計	11,608	11,191
負債純資産合計	34,958	35,091

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	30,333	29,867
売上原価	17,179	17,081
売上総利益	13,153	12,785
販売費及び一般管理費	12,247	12,385
営業利益	905	400
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	372	378
固定資産賃貸料	102	82
保険配当金	16	16
その他	48	37
営業外収益合計	541	516
営業外費用		
支払利息	110	91
支払手数料	6	11
その他	41	44
営業外費用合計	158	148
経常利益	1,289	769
特別利益		
固定資産売却益	-	81
特別利益合計	-	81
税引前当期純利益	1,289	850
法人税、住民税及び事業税	142	102
法人税等調整額	68	△0
法人税等合計	210	101
当期純利益	1,079	748

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,297	197	3,654		△1,501	7,953
当期変動額							
剰余金の配当			39	△434			△394
当期純利益				1,079			1,079
自己株式の取得						△490	△490
自己株式の処分		△2				14	12
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△2	39	644		△476	205
当期末残高	4,304	1,295	237	4,298		△1,977	8,159

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	728	2,633	3,361	8	11,323
当期変動額					
剰余金の配当					△394
当期純利益					1,079
自己株式の取得					△490
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78		78	0	79
当期変動額合計	78	—	78	0	285
当期末残高	807	2,633	3,440	9	11,608

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,295	237	4,298	△1,977	8,159	
当期変動額							
剰余金の配当			38	△424		△385	
当期純利益				748		748	
自己株式の取得					△1,119	△1,119	
自己株式の処分		△0			0	0	
土地再評価差額金の取崩				119		119	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	38	444	△1,118	△635	
当期末残高	4,304	1,295	275	4,743	△3,096	7,523	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	807	2,633	3,440	9	11,608
当期変動額					
剰余金の配当					△385
当期純利益					748
自己株式の取得					△1,119
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	△119	213	4	218
当期変動額合計	332	△119	213	4	△417
当期末残高	1,140	2,513	3,653	13	11,191

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
[継続企業の前提に関する注記]
該当事項はありません。

[重要な後発事象]
該当事項はありません。